（別紙様式１８－２号）

平成23年度 6次産業化推進整備事業（農業主導タイプ）実施計画

１　6次産業化法人について

（1）6次産業化法人の概要

6次産業化法人の名称	組織の形態	代表者名	設立年月日
有限会社伊豆沼農産	農事組合法人以外の農業生産法人	代表取締役　伊藤秀雄	平成元年5月1日
主たる事務所の住所	宮城県登米市迫町新田字前沼149番地の7	TEL FAX	セキュリティーに配慮し、非公開といたします。

（2）6次産業化法人の構成員

構成員の氏名	年齢	住所・所在地 （都道府県市町村名）	出資金額	出資比率	備考 （農業生産法人である場合）
当該項目については個人情報を含むため、非公開といたします。					
3			30,000,000 円	100 %	

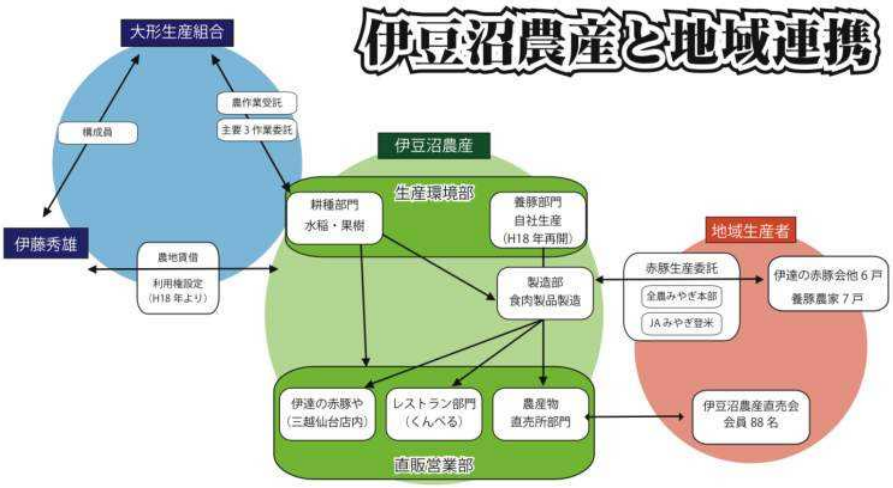
（注）　備考欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。

（3）6次産業化法人の経営状況

項目	
売上高（A）	当該項目については企業の経営内容の詳細を含むため、 非公開といたします。
売上原価（B）	
売上総利益（C）	
販売費及び一般管理費（D）	
営業利益（E）	
営業外収益（F）	
営業外費用（G）	
経常利益（H）	
特別利益（I）	
特別損失（J）	
税引前当期純利益（K）	
法人税等（L）	
法人税等調整額（M）	
税引後当期純利益（N）	
資産（O）	
負債（P）	
資産と負債の差額（Q）	

（注）　1　売上総利益（C）＝売上高（A）－売上原価（B）
2　営業利益（E）＝売上総利益（C）－販売費及び一般管理費（D）
3　経常利益（H）＝営業利益（E）＋営業外収益（F）－営業外費用（G）
4　税引前当期純利益（K）＝経常利益（H）＋特別利益（I）－特別損失（J）
5　税引後当期純利益（N）＝税引前当期純利益（K）－法人税等（L）＋法人税等調整額（M）
6　資産と負債の差額（Q）＝資産（O）－負債（P）【マイナスの場合、「債務超過」という。】

（4）6次産業化法人の現状及び課題

現状と課題	[概要] 「農業を食業に変える」をコンセプトに、地域の人、もの、環境の価値を再発見して、その資源を活かした産業作りを目指す。農業生産（養豚、水稲、果樹等）から加工（食肉製品、惣菜、食肉販売等）、販売（直売所、レストラン等）を営む。 [沿革] 昭和63年創業で本年23年目を迎えます。平成12年から本社社屋を現在に移転し、更なる6次産業化を目指す。 [商品] 豚、豚肉、米、ﾌﾞﾙｰﾍﾞﾘｰ、食肉製品、惣菜品、その他地域農産品 [所得] 会社全体の売上は430百万円（うち自社生産原料分の売上34百万円）。 [雇用] 社員13名、パート21名 [事業に取り組むこととなった背景] ・農業、農村、農民の衰退に歯止めをかけ、地域資源を活用した農村コミュニティビジネスを興す時期 ・TPPをきっかけとした、農産物の国内自給の必要性、価値を国民に繋げる時期 ・東日本大震災のダメージを農業、農村、農民の自力で復興させる 
6次産業化の展開方針	[6次産業化の展開方針] ＜地域特性・資源にこだわった事業＞ 弊社は創業以来23年間、地域内農業一貫システム（生産、加工、販売）にこだわって来た。本事業を活用し、自社で生産したブランド豚肉（伊達の純粋赤豚、2004年から香港輸出）を主原料とし、さらに伊豆沼地域で昨年採取した乳酸菌を使用した食肉加工品を製造販売する。また、自社レストランにおいては、肉をよりやわらかく、おいしく焼き上げる機械を導入することにより、そのブランド肉の価値をさらに高めていく。 「伊達の純粋赤豚」が商品ブランドとして認知されることによって、弊社企業ブランドも徐々に構築され、他の商品の価値も高まる。赤豚会、直売所に関わる約100名の会員農家の生産物の価値も必然的に高まって行く。最終的には地域ブランド構築を目指す。また、地元の乳酸菌を活用する事によって新しい生産技術を構築し、雇用や研修生の育成につなげていく。より高度な6次産業の構築を目指す。 〔6次産業化の方策〕 ①地元乳酸菌、豚肉をを使用したオリジナルの生サラミを作る。生サラミは日本ではまだ希少な存在で、商品提案しやすいポジションにある。 ②レストランメニューの開発として、ものすごく柔らかいステーキ、ハムの開発、生産。 ・また、H23.3.11の東北大震災を踏まえ、自然災害等の緊急時には、当社で製造した製品等を支援物資として被災地等に供給していく。

①農業生産　　（ ）は加工原料t

作物・部門別	計画時		目標年度（平成26年度）	
	作付面積等	生産量	作付面積等	生産量
水稲	2.6 ha	14 t	2.6 ha	14 t
養豚（生重量）	154 頭	18（7.5） t	900 頭	108（45） t
果樹、野菜	0.8 ha	2 t	1 ha	3 t

②加工（2次産業分野）

作物・部門別	内容	製造量	
		計画時	目標年度（平成26年度）
豚肉（自社）	腸詰生サラミ、太ものサラミ	0 t	7 t
豚肉（自社）	肉加工品（ハム、ステーキ等）	0 t	13 t
豚肉その他（自社）	生ハム、加熱製品等(従来品）	7.5 t	25 t
ブルーベリー（自社）	ジュース	1.456 t	2 t

③流通・販売（3次産業分野）

作物・部門別	内容	販売額	
		計画時	目標年度（平成26年度）
米（自社）	ご飯、玄米(精米）	7,622 千円	7,600 千円
野菜、ブルーベリー（自社）	直売、生食、ジュース	3,006 千円	4,119 千円
豚肉（自社）	腸詰生サラミ、太ものサラミ	0 千円	45,310 千円
豚肉（自社）	肉加工品（ハム、ステーキ等）	0 千円	54,714 千円
豚肉その他（自社）	生ハム、加熱製品等(従来品）	23,591 千円	114,764 千円
その他農業関連売上	自社原料以外豚肉加工品、直売所、レストラン等	394,750 千円	332,000 千円
合計		428,969 千円	558,506 千円

2 連携法人について

該当無し

3 成果目標及び達成プログラム

（1）目標設定

項目	計画時（平成22年度）	1年度目（平成23年度）	2年度目（平成24年度）	3年度目（平成25年度）	4年度目（平成26年度）
（所得の向上に関する成果目標）	428,969 千円	428,969 千円	430,945 千円	485,806 千円	558,506 千円
売上高の増加	ー %	100 %	100 %	113 %	130 %
（雇用の創出に関する成果目標）					
雇用者の増加	34 人	34 人	37 人	37 人	37 人
（地域の活性化に関する成果目標）					
［体験実習生の受入］	486 人日	450 人日	480 人日	500 人日	530 人日

（2）目標設定の考え方

項　目	目標設定の考え方
（所得の向上に関する成果目標） 売上高の増加	これまでの弊社の原料供給スタンスは、地域の農家と共に地域一貫体制を目指していた。ところが、平成23年3月の震災をきっかけに、養豚農家が困難な状況が予想される。より安定的な経営と地域に対する貢献を考慮し、原料豚の自社供給体制を充実させる。加工品生産額の50%以上を目標に増頭をはかる。 自社生産原料を使用した販売額を約34百万円から約227百万円以上とし、その他の農業関連販売額は約332百万円以上を目標に推移させる。総売り上げ約560百万円以上を目指す。 また、この機会をチャンスと捉え、新商品開発、販路拡大に努め、地域食材を活用した商品を販売していく。年度内に商談会に参加したり、試食販売の催事等にも参画予定。2年度目からはみやぎ生協始め地域直売所等50店舗、全国の三越、伊勢丹等の百貨店においても販売予定。
（雇用の創出に関する成果目標） 雇用者の増加	新たに取り組む加工分野の拡大に対応するため3名を増員する。
（地域の活性化に関する成果目標） ［体験実習生の受入］	地域の活性化や農業への理解を深めるため、地域の子供をはじめ、多くの方々に農業体験や農産物加工体験等を提供する場を提供し、地域資源を活用した事業創造に資する。

4 整備計画等

（1）施設等の整備計画

No.	事業主体名	整備内容		工期		機械・施設の設置・保管住所
		施設名	事業量（規模、台数等）	着工（予定）年月日	竣工（予定）年月日	
1	伊豆沼農産	農産物加工施設	ｽﾁｰﾑｺﾝﾍﾞｸｼｮﾝ、3相200V、ホテルパン2/3 5段 1	平成24年2月1日	平成24年2月15日	宮城県登米市迫町新田字前沼149－7
	伊豆沼農産	農産物加工施設	ｽﾁｰﾑｺﾝﾍﾞｸｼｮﾝ、3相200V、ホテルパン20枚 1	平成24年2月1日	平成24年2月15日	宮城県登米市迫町新田字前沼149－7
2	伊豆沼農産	農産物加工施設	スタッファー90l ボッパーツイストデバイス 1	平成24年2月1日	平成24年2月15日	宮城県登米市迫町新田字前沼149－7
3	伊豆沼農産	農産物加工施設	深絞り真空包装機、ガス置換、カッティングシステム、3相200V 1	平成24年2月1日	平成24年2月15日	宮城県登米市迫町新田字前沼149－7

No.	総事業費	負担区分			融資先		備考
		国庫補助金	自己資金	その他	金融機関名	償還年数	
1	4,674,180 円	2,225,000 円	2,449,180 円	円		年	補助率1/2以内、除税額222,580円内国費111,249円
2	6,142,500	2,925,000	3,217,500				補助率1/2以内、除税額292,500円内国費146,250円
3	17,839,500	8,495,000	9,344,500				補助率1/2以内、除税額849,500円内国費424,750円
計	28,656,180	13,645,000	15,011,180				

（注）1 国庫補助金は千円単位とすること。

2 工期欄には、申請時にあっては着工及び竣工予定年月日を、実績報告時にあっては実際の着工及び竣工年月日を記入すること。

3 融資先欄には、自己資金の全部又は一部を金融機関から融資を受けようとする場合に記入すること。

4 備考欄には、国庫補助率の上限を記入するとともに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には減額した金額を、仕入れに係る消費税相当額がない場合には「該当なし」と、仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（参考）仕入れに係る消費税等相当額を減額した場合の備考欄の記載方法
「 除税額 ○○円※1 うち国費 ○○円※2 」
※1 総事業費 × 5 ÷ 105 ＝「除税額（小数点以下切り捨て）」
※2 国庫補助金 ÷（総事業費−除税額）＝ a（小数点第6位以下切り捨て）
除税額 × a ＝「うち国費（小数点以下切り捨て）」

5 補助金実績報告時において、承認のあった事業実施計画のうち整備計画の内容に変更が生じた場合には、本様式の4の（1）整備計画を修正して添付すること。

（2）事業費低減の方策

施設等名	事業費低減の具体的方策
農産物加工施設	一般競争入札の実施、既存建物の活用による建物建設費の削減

（3）関連事業

他の補助事業で整備した機械・施設等

事業名	事業内容	実施年度	利用計画	利用実績	利用率（%）
ものづくり中小企業製品開発等支援補助金（ソフト事業）	衛生、成分検査	平成21年度	―	―	―

（4）機械・施設等の利用計画

事業実施主体（管理主体）	構造・規格	規模・台数	管理運営従事者	利用（稼働）期間	施設運営に係る収入/年間（千円）	施設運営に係る支出/年間（千円）
伊豆沼農産	スチームコンベクション	1	職員1人	360日以上	100,024	86,940
伊豆沼農産	スチームコンベクション	1		300日以上		
伊豆沼農産	スタッファー	1	職員1人	200日以上		
伊豆沼農産	深絞り真空包装機	1	職員1人	300日以上		

対象作目	稼働計画（処理量）/年間	適正かつ十分な利用が見込まれる理由
豚肉（スチームコンベクション）	360日以上　豚肉2.7t	1日7.5kg処理し、年間360日以上稼働させる。自社レストランでの広さ（80席）から十分な需要が見込まれる。
豚肉（スチームコンベクション）	300日以上　豚肉10.1t	1日33.7kg処理し、年間300日以上稼働させる。50社を超える既存販売先から十分な需要が見込まれる。
豚肉（スタッファー）	200日以上　豚肉24.1t	1日120.8kg処理し、年間200日以上稼働させる。50社を超える既存販売先等から十分な需要が見込まれる。
豚肉（真空機）	300日以上　豚肉42.3t	1日211.5kg処理し、年間300日以上稼働させる。50社を超える既存販売先等から十分な需要が見込まれる。

（注）1　機械・施設等ごとに作成すること。
　　2　処理量は機械・施設等に応じて、（t・千円・ha）等を記入すること。

5　費用対効果分析

項目	効果等	備考
総事業費：A（千円）	28,656	
1　効果の内訳（年効果額）：B（千円）	8,540	
（1）直接効果	7,640	
①生産向上効果	48,716	
②経費節減効果	0	
③維持管理費節減効果	−41,076	
④農外所得増加効果		
（2）間接効果	900	
①地域所得増加効果	900	
②洪水防止効果		
③水源かん養効果		
④土壌浸食防止効果		
⑤土砂崩壊防止効果		
⑥有機性廃棄物処理効果		
2　直接効果比率：直接効果額/年効果額	0.89	
3　廃用損失額：C（千円）	0	
4　還元率：D	0.1485	
5　総合耐用年数	8.0	
6　妥当投資額：E＝B/D－C	57,507	
7　投資効率：F＝E/A	2.01	